

ぎふ農業会議だより

◆ 令和2年平均有効求人倍率

厚生労働省は1月29日、2年平均の有効求人倍率は1.18倍(前年比▲0.42ポイント)だったと公表。2年連続の低下。新型コロナウイルス感染症による雇用環境の悪化で、低下幅は第1次石油危機後の1975年(同▲0.59ポイント)以来の大きさとなった。なお、岐阜県の平均有効求人倍率は1.39倍(同▲0.62ポイント)で、2年連続の低下。

◆ 令和2年住民基本台帳人口移動報告

総務省は1月29日、住民基本台帳に基づく2年の人口移動報告を公表。都道府県間移動者数は246万3,992人(前年比▲4.1%)。このうち転入超過は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、福岡県、沖縄県、滋賀県の8都府県。転出超過は岐阜県(▲5,803人)等39道府県。また、3大都市圏のうち東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)は9万9,243人の転入超過。転入超過は25年連続。名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)は1万7,387人、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)は118人の転出超過。転出超過は共に7年連続。

◆ 外国人雇用状況の届出状況(令和2年10月末現在)

厚生労働省は1月29日、2年10月末現在の外国人雇用の届出状況を公表。外国人労働者数は172万4,328人(前年同期比+6万5,524人)で、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新。増加率は前年の13.6%から4.0%と大幅な減少。このうち、技能実習は40万2,356人(同+1万8,378人)。国籍別では、ベトナムが中国を抜いて最も多くなり44万3,998人。次いで、中国41万9,431人、フィリピン18万4,750人。なお、岐阜県は3万4,936人(同▲460人)。

◆ 「緊急事態食料安全保障指針」の一部改正

農林水産省は、東日本大震災の発生を踏まえ、2012年9月、大規模自然災害や異常気象時等に食料を安定供給するための政府の対策を示す「緊急事態食料安全保障指針」を策定した。今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、1月29日付けで同指針を改正。食料供給のリスクとして「感染症の流行」を追加するとともに、関係府省との連携を強化する会合の設置等を盛り込んだ。

◆ 「花いっぱいプロジェクト2021」開始

農林水産省は、1月29日、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している花きの需要を喚起するため、「花いっぱいプロジェクト2021」を開始すると発表。昨年行った取り組みをリニューアルし、消費者向けに花きの情報を集めた特設サイトを同省HPに設けたり、花飾り、花贈りの機運を高める国民運動等を展開する。

◆ 英国、TPP加盟申請

英国政府は2月1日、TPPへの加盟を申請。TPP発足時の11カ国以外の国による加盟申請は初めてで、今春にも各国との加盟交渉が始まる見込み。

◆ 改正コロナ特措法成立

新型コロナウイルス対策の実効性を高めることを目的とした、新型インフルエンザ対策特別措置法（特措法）、感染症法、検疫法の改正案が2月3日成立。特措法改正では、緊急事態宣言に至らない段階で感染拡大を抑止するため「まん延防止等重点措置」を新設。知事は事業者に休業や時短を命令でき、違反者は重点措置なら20万円以下、宣言下で30万円以下の過料が適用。感染症法改正では、感染者が入院を拒否した場合は50万円以下、保健所による感染経路の調査を拒んだ場合は30万円以下の過料が適用。施行は2月13日。

◆ 令和2年12月分景気動向指数(速報)

内閣府は2月5日、12月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より1.2ポイント低い87.8で2カ月連続の下降。自動車の生産や輸出の回復に一服感が出たことなどが影響。過去3ヵ月間の傾向等を踏まえて判断する基調判断は5カ月連続で「下げ止まり」。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和2年家計調査結果

総務省は2月5日、2年の家計調査結果を公表。2人以上世帯(平均2.95人)の年間消費支出額は333万5,114円(前年比▲5.3%)で比較可能な2001年以降で最少となり、減少幅は最大。減少が大きいのがレジャー、外食。逆に支出が増加したマスク等の保健用消耗品は1万7,036円(同+81.1%)で金額、増加幅とも過去最高。また、食料支出額は96万2,373円(同▲0.3%)で3年ぶりに減少したが、金額は過去2番目の高水準。

◆ 令和2年農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は2月5日、2年の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額は9,223億円(前年比+1.1%)で8年連続の増加。このうち農産物は6,565億円(同+11.7%)、林産物381億円(同+2.8%)、水産物2,277億円(同▲20.8%)。輸出先は香港2,061億円(同+1.2%)、中国1,639億円(同+6.6%)、米国1,188億円(同▲4.0%)、台湾976億円(同+8.0%)、ベトナム537億円(同+18.3%)。

◆ 文化財保護法改正案を閣議決定

政府は2月5日、無形文化財と無形民俗文化財の登録制度を新設する文化財保護法改正案を閣議決定。対象には、郷土料理、祭り、書道、茶道、華道等を想定。

◆ 令和2年国際収支状況(速報)

財務省は2月8日、2年の国際収支状況(速報)を公表。海外とのお金の出入りを示す経常収支の黒字額は17兆6,976億円(前年比▲13.8%)で2年ぶりに前年を下回った。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による訪日外国人の激減に伴い、サービス収支が赤字(▲3兆5,362億円)に転落したことが大きく影響した。

◆ 令和3年1月景気ウォッチャー調査

内閣府は2月8日、1月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より3.1ポイント低い31.2で3ヶ月連続の悪化。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の再発令で経済活動が停滞したことによるとみられる。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より3.8ポイント高い39.9で3ヵ月連続の上昇。今回の調査結果は「景気は、新型コロナ

ウイルス感染症の影響により、このところ弱まっている。先行きについては、感染症の動向に対する懸念がみられる」とまとめ、3ヵ月連続で下方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ デジタル改革関連法案を閣議決定

政府は2月9日、デジタル庁設置法案を含む64本のデジタル改革関連法案を閣議決定。デジタル庁設置法案ではデジタル庁を9月1日に発足と明記。

◆ 令和2年毎月勤労統計調査結果(速報)

厚生労働省は2月9日、2年の毎月勤労統計調査結果(速報)を公表。基本給や残業代等を合わせた1人当たりの月額現金給与総額は31万8,299円(前年比▲1.2%)で2年連続の減少。このうち一般労働者は41万7,330円(同▲1.7%)、パートタイム労働者は9万9,390円(同▲0.4%)。残業を含む1人当たりの総実労働時間は月平均135.1時間(同▲2.8%)。このうち一般労働者は160.4時間(同▲2.6%)、パートタイム労働者は79.4時間(同▲4.7%)。

◆ 第4次食育推進基本計画案の提示

農林水産省は2月9日、食育推進評価専門委員会に令和3～7年度を計画期間とする標記計画案を提示。重点事項には、①生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進、②持続可能な食を支える食育の推進、③新たな日常やデジタル化に対応した食育の推進の3点を掲げた。また、目標には、学校給食における地場産物の活用増加、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選択する国民を増やすことなどを掲げた。今後、パブリックコメントをしたうえで、3月に食育推進会議で決定予定。

◆ 民法、不動産登記法改正に関する諮問

所有者が不明の土地を増やさないための法整備を検討してきた法制審議会は2月10日、相続や住所変更時の登記を義務付け、違反すれば過料の対象となることなどを内容とする法改正を上川法相へ答申。答申をもとに、政府は今国会で民法、不動産登記法の改正を目指す。

◆ 令和2年12月末現在特定技能在留外国人数

法務省出入国在留管理庁は2月12日、2年12月末現在の特定技能在留外国人数は14分野、15,663人(2年9月末より+6,894人)だったと公表。このうち農業分野は2,387人(耕種1,832人、畜産555人)(同+1,081人)。農業分野の国別ではベトナム1,058人、カンボジア339人、インドネシア315人。なお、岐阜県は11分野、347人(同+152人)。うち農業分野は32人(同+16人)。

◆ 令和2年GDP(国内総生産)(速報)

内閣府は2月15日、2年のGDPの速報値を公表。実質GDPは、前年比4.8%減となり、リーマン・ショック翌年の2009年(▲5.7%)以来のマイナス。減少幅は1955年の統計開始以降で2番目。また、同日公表された2年10～12月期実質GDP1次速報値は、前期比3.0%増。同じペースの下落が1年続いた場合の年率換算で12.7%増。プラス成長は2四半期連続。GoToキャンペーン等による個人消費の増や、自動車を中心とする輸出拡大などが影響。

◆ 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく輸出産地リスト

農林水産省は2月16日、2030年に農林水産物・食品の輸出額を5兆円にする目標の実現に向け、実行戦略で掲げた重点27品目のうち、23品目で「輸出産地」の育成に向け、重点的に支援する353産地を第1弾として公表。岐阜県内では、牛肉は高山市、いちごは岐阜市、本巣市、瑞穂市、揖斐川町、コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品は岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、笠松町、岐南町、北方町、菓子は大垣市の産地が選定された。今後、産地は輸出事業計画を策定し、国は計画の実現を支援。

◆ 令和元年農作業死亡事故

農林水産省は2月16日、元年に発生した農作業死亡事故について、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて取りまとめた結果を公表。農作業事故死亡者数は281人（前年より+7人）。事故区分別では、農業機械作業によるものが184人（65.5%）、農業用施設作業によるものが17人（6.0%）、機械・施設以外の作業によるものが80人（28.5%）。年齢別では、65歳以上の高齢者による事故が248人と死亡事故全体の88.3%を占めている。

◆ 新型コロナウイルスワクチン接種開始

新型コロナウイルスワクチンの国内での接種が2月17日始まった。国立病院等100カ所の医療従事者約4万人に対し、ファイザー製のワクチンを先行接種する。

◆ 令和2年旅行・観光消費動向調査(速報)

観光庁は2月17日、2年の旅行・観光消費動向調査結果（速報）を公表。日本人国内旅行消費額は9兆8,982億円（前年比▲54.9%）。新型コロナウイルス感染症による旅行控えにより、現在の調査方法となった2010年以降で最少。延べ旅行者数は2億9,177万人（同▲50.3%）。

◆ 令和3年度県当初予算案

県は2月18日、3年度当初予算案を発表。総額1兆2,407億3,453万円（前年比▲0.2%）。一般会計は8,703億6,000万円（前年比+3.4%）で9年連続増額。うち農業関係は282億7,449万円（同▲6.9%）。

◆ 特区法改正案を閣議決定

政府は2月19日、国家戦略特区法改正案を閣議決定。改正案では、兵庫県養父市に認めている企業の農地取得特例について、期限を2年延長し、5年8月末までと明記。

◆ 令和3年2月月例経済報告

内閣府は2月19日、2月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」と10ヵ月ぶりに下方修正した。下方修正は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の延長により、個人消費が落ち込んだことを踏まえた。また、先行きについては、「緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣

僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 第1回食料安全保障アドバイザリーボード会合の開催

農林水産省は2月19日、今後の食料安全保障施策の検討に当たり、有識者の知見を得るため、「食料安全保障アドバイザリーボード」を設置し、第1回会合をWeb形式で開催。会合では、コロナの感染拡大による食料需給への影響をテーマに議論。今後、複数回開催予定。

◆ 令和2年人口動態統計速報

厚生労働省は2月19日、2年の人口動態統計速報を公表。死亡数は、前年より9,373人少ない138万4,544人で11年ぶりに減少。新型コロナウイルス対策でマスクの着用や手洗いの徹底によるインフルエンザの減少等が影響したとみられる。出生数は、前年より2万5,917人少ない87万2,683人で過去最少。なお、速報値には、日本の外国人、外国の日本人等も含んでいる。また、岐阜県の死亡数は2万2,892人、出生数は1万3,074人。

◆ 令和3年1月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が2月22日に発表した1月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比4.9%減の8,150億円で11カ月連続前年を下回った。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言再発令で在宅勤務、外出自粛の拡大により、来店客数（11億4,640万人）が、同13.2%減と減少したことが影響。しかし、客単価（710.9円）は、巣ごもり需要に伴う、まとめ買いで同9.6%と伸びた。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が2月24日に発表した1月のスーパーマーケット270社の総売上高は前年同月比（既存店）6.0%増で12カ月連続前年を上回った。緊急事態宣言再発令で巣ごもり需要の再拡大により、家庭内の食品需要が堅調に推移したことが影響。

また、日本百貨店協会が2月25日に発表した1月の百貨店73社、196店の売上高は前年同月比（既存店）29.7%減で16カ月連続前年を下回った。緊急事態宣言再発令で集客（入店客数約40%減）に大きく影響し、前月（13.7%減）から悪化。

◆ 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定承認案を閣議決定

政府は2月24日、日本、中国、ASEAN各国等15カ国が昨年11月に署名した地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の承認案を閣議決定。

◆ 日本初オーストラリア向け「岐阜いちご」輸出出発式の開催

県、JA全農岐阜、JAぎふは2月25日、岐阜市のJA会館玄関前でオーストラリア向け「岐阜いちご」出発式を開催。昨年8月、同国が日本産いちごの輸入を解禁したことを受け、生産、梱包施設の登録、病害虫の検査等、同国が求める条件をクリア。なお、本年度、生産、梱包施設登録は本県のみであり、同国向けのいちごの輸出は日本初。

◆ 令和3年1月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は2月25日、1月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言再発令で店内飲食客の激減、休業する店舗もあり、外食全体の売上は前年同月比79.0%で3カ月連続前年を下回った。

◆ 第 11 回指定棚田地域の指定

総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省は 2 月 25 日、棚田地域振興法に基づき、第 11 回目として、16 道県 46 地域の指定棚田地域を指定。このうち、岐阜県内では郡上市の 1 地域を指定。元年 12 月の第 1 回指定から 11 回までの全国累計は 37 道府県 629 地域、岐阜県累計は 6 市町 45 地域。

◆ 新型コロナ緊急事態宣言解除

政府は 2 月 26 日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の 6 府県について、緊急事態宣言を 2 月末に解除することを決定。

◆ 投資円滑化特措法改正案を閣議決定

政府は 2 月 26 日、農業法人投資円滑化特別措置法改正案を閣議決定。改正案では、出資の対象を農業法人だけでなく、農林水産物・食品の輸出や製造、加工等に取り組み食品産業の事業者にも広げることを明記。

◆ 令和 3 年産米等の作付意向(第 1 回中間的取組状況)

農林水産省は 2 月 26 日、3 年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の 3 年 1 月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取りを行い、公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、2 年産実績と比較すると、増加傾向 0 県、前年並み傾向 28 都道府県、減少傾向 19 府県。なお、岐阜県は、加工用米、新市場開拓用米、飼料用米、備蓄米は増加傾向、米粉用米、WCS 用稲、麦は前年並み傾向、主食用米、大豆は減少傾向。

◆ 農地転用許可権限等に係る指定市町村の指定

農林水産省は 2 月 26 日、農地法施行令に基づき、大野町を指定市町村に指定。なお、指定の効力発生の日は 3 年 3 月 1 日。

◆ 令和 2 年宿泊旅行統計調査(速報)

観光庁は 2 月 26 日、2 年の宿泊旅行統計調査結果(速報)を公表。延べ宿泊者数は 3 億 480 万人泊(前年比▲48.9%)。このうち日本人延べ宿泊者数は 2 億 8,677 万人泊(同▲40.3%)、外国人延べ宿泊者数は 1,803 万人泊(同▲84.4%)で平成 19 年の調査開始以来最低。客室稼働率は 34.6%(同▲28.1 ポイント)。このうちビジネスホテル 43.5%、シティホテル 34.7%、リゾートホテル 30.9%、旅館 25.0%、簡易宿所 15.2%。なお、岐阜県の延べ宿泊者数は 391 万人泊(同▲46.4%)、うち外国人延べ宿泊者数は 25 万人泊(同▲84.8%)。客室稼働率は 33.7%(同▲24.3 ポイント)。

令和 3 年 3 月 16 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和3年3月16日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議2月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問96件、約84千㎡について意見答申ー

農業会議は2月16日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町及び権限移譲市町、指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申並びに県から諮問された「農地法第39条第4項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

2月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	3件	581.47㎡	7件	3,857.25㎡	10件	4,438.72㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	297㎡	1件	165㎡	2件	462㎡
可児市農業委員会	2件	411㎡	11件	7,564㎡	13件	7,975㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	7件	6,028.69㎡	7件	6,028.69㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	5件	899㎡	5件	899㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	4件	18,518㎡	4件	18,518㎡
大野町農業委員会	2件	2,264㎡	3件	1,041㎡	5件	3,305㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	7件	3,908㎡	7件	3,908㎡
郡上市農業委員会	1件	1,173㎡	10件	8,477.37㎡	11件	9,650.37㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	4件	2,574㎡	4件	2,574㎡
八百津町農業委員会	3件	1,521㎡	4件	1,515㎡	7件	3,036㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	983㎡	1件	983㎡
高山市農業委員会	3件	1,189.66㎡	12件	5,552.25㎡	15件	6,741.91㎡
飛騨市農業委員会	1件	815㎡	2件	1,938㎡	3件	2,753㎡
計	16件	8,252.13㎡	78件	63,020.56㎡	94件	71,272.69㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,586㎡	1件	7,586㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,439㎡	1件	5,439㎡

計	0件	0㎡	2件	13,025㎡	2件	13,025㎡
---	----	----	----	---------	----	---------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、2月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は2件（13,340㎡）、一時転用は4件（22,996㎡）。

また、県から諮問された「農地法第39条第4項の規定」による意見答申は、異議なしとして知事へ答申した。

【報告事項】

(1) 第21回理事会報告（農業会議 富田事務局長）

- ① 第7回臨時総会附議事項について
- ② 第7回臨時総会の開催方法について
- ③ 諸規程の改正について

【情報提供】

(1) 岐阜県農業振興地域整備基本方針の変更について（県農政部農業振興課 山田課長）

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- 中津川市農業委員会 松浦係長
中津川市では、人・農地プラン実質化に向けたアンケートの集計及び地図化を完了。これから地区別の話し合いを行うため、中津川市農業委員会では2月8日に農業委員・推進委員による意見交換会を実施。初めに、アンケート結果や、地区の状況を協議し、話し合いの進め方やゴールを確認。この後、プランのある13の地区別に委員が実質化プランの原案を協議した。
- 関ヶ原町農業委員会 川合主事
3月15日に関ヶ原町役場で令和2年度関ヶ原町人・農地プラン検討会が行われ、既存の4地区の実質化プランの更新と、新たに4地区のプランの作成について検討した。今後、関ヶ原町農業委員会では、プランの実現に向け、集落営農組織への集積や担い手の確保に取り組んでいく。

◆ ひるがの高原だいこんスマート農業実証コンソーシアム会議 に出席

同コンソーシアム主催で2月1日（月）、Web形式で開催された標記会議に全体で22名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県スマート農業推進室 加留室長から「着実に成果を感じている。しっかりと成果を取りまとめたい」、（株）エスタンシア 清水社長から「若い人たちが『農業がおもしろい』と感じ、就業する人が一人でも増えると嬉しい」との挨拶があった。

項目として、(1)実証期間を通じた成果報告について (2)実績報告書等の作成について (3)令和3年度以降の取り組みについて、協議した。

◆ 超低コスト輸出用米岐阜県スマート農業実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で2月3日（水）、We b形式で開催された標記会議に全体で21名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

県スマート農業推進室 加留室長から「2年間の実証が終了する。地域への波及など、しっかりと成果を取りまとめたい」、（農）巢南営農組合 小川代表理事から「皆さんの支援のおかげで、充実した2年間の実証ができた」との挨拶があった。

項目として、（1）実証期間を通じた成果報告について （2）実績報告書等の作成について （3）令和3年度以降の取り組みについて、協議した。

◆ 全国農業経営者研究大会に出席

全国農業会議所、全国農業経営者協会、全国認定農業者協議会主催で2月3・4日（水・木）、We b形式で開催された標記大会に、本県から担い手組織会員7名、本会議から松浦係長、伊藤主任が出席した。

初日の全体会は、記念講演では、京都大学大学院 藤井聡教授から「食料安全保障とこれからの農業・農村」と題して、日本の食料安全保障はどうすれば確立できるか、農業経営者はどのような経営をしていくべきか、話があった。

続く、パネルディスカッションでは、全国農業経営者協会 六車孝雄会長、全国養鶏経営者会議 市田真新会長、全国稲作経営者会議 平石博会長、農のふれあい交流経営者協会 平田真一会長、全国肉用牛経営者会議 佐古保会長をパネラーに、「これからの農業経営の姿と形―農業経営者は今何をすべきか―」をテーマにして、コーディネーター 東京大学大学院 鈴木宣弘教授により、新型コロナウイルスが蔓延する中、日本の農業はどのように進むべきか、農業経営者は何を考え、何をすべきか、話し合われた。

二日目の分科会は、米政策、養鶏、肉用牛、都市農村交流の4分科会により話し合いが行われた。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で2月4日（木）、We b形式で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「農業委員会法5年見直しは、規制改革推進会議で3月に改めて議論の場が予定されている。現場の実態を踏まえ、押し切れないようにしたいと考えている」との挨拶があった。

項目として、（1）改正農業委員会法施行5年経過を踏まえた新たな農地利用最適化の推進について （2）令和3年度農林水産・農業委員会組織予算等について （3）令和3年度事業計画（案）・収支予算（案）について （4）令和3年度全国農業委員会会長大会について （5）会計検査の実施状況と対応について （6）情報事業の推進について等、協議した。

◆ 下期出版事業代表企画委員会議に出席

全国農業会議所主催で2月8日（月）、Web形式で開催された標記会議に全体で10名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 守屋部長から挨拶を兼ねて、令和2年度事業の実施状況について、報告があった。

項目として、(1)令和2年度末に向けた普及対策の強化について (2)令和3年度全国農業図書事業計画及び刊行計画等について (3)令和2年度末と令和3年度の運営について (4)令和3年度出版ブロック代表企画委員について等、協議した。

◆ 日本農業法人協会都道府県会長会議に出席

日本農業法人協会主催で2月9日（火）、Web形式で開催された標記会議に全体で80名参加し、本県からは県農業法人協会 小川会長、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、日本農業法人協会 山田会長から「本来なら顔をあわせ、次期政策提言や事業計画について、協議するところウェブ会議となった。令和3年度は、状況をみながらウェブ、リアルでの参集と組み合わせ進めていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度事業計画・予算案について (2)次期役員改選のスケジュール等について (3)委員会・部会の活動状況について (4)「夢コンテスト2040」の開催（3月1日）について (5)BCP（事業継続計画）の取組について、協議した。

最後に、「農地政策（農地の集積・集約）について」をテーマに、農林水産省と意見交換した。

◆ 全国農業委員会女性協議会総会に出席

全国農業委員会女性協議会主催で2月12日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

議案として、第1号議案「令和2年度活動報告及び収支決算の承認に関する件」、第2号議案「令和3年度活動計画及び収支予算の策定に関する件」、第3号議案「会費の賦課に関する件」について、協議し、原案のとおり承認された。

最後に、「農業委員・農地利用最適化推進委員の女性登用等に関する申し合わせ決議（案）について」、採択された。

◆ 農の雇用事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で2月15日（月）、Web形式で開催された標記会議に全体で95名参加し、本会議から堀口次長、梅村主任専門員、岩川専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所農政・経営対策部 鈴木担当部長から「農の雇用事業と就職

氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業を同時募集する説明を行う。補正予算をしっ
かり活用して頂きたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度「農の雇用事業」及び「就職氷河期世代雇用就農者実
践研修支援事業」の募集について (2)令和2年度補正「就職氷河期世代雇用就農者
実践研修支援事業」の委託契約について、説明があった。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で2月16日(火)、Web形式で開催された標記会議に全体
で60名参加し、本会議から松浦係長が代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「3年度事業計画、代表者集会の開催方法等
について、協議をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度農林水産・農業委員会組織予算等について (2)令和
3年度一般社団法人全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)について
(3)令和3年度全国農業委員会会長大会等について (4)情報提供活動の推進につ
いて、協議した。

◆ 農業会議理事会の開催

2月16日(火)、JA会館で標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局
2名が出席した。

議案として、議案第1号「第7回臨時総会附議事項の決定について」、議案第2号
「第7回臨時総会の開催方法について」、議案第3号「諸規程の改正について」協議
し、原案のとおり承認された。

これにより、第7回臨時総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面
表決により開催することとなった。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で2月22日(月)、郡上市・川合ふれあいセンターで開催した標記
会議に専門コンダクター 山瀬孝氏、李侖美氏、(株)郡上八幡土里夢代表取締役社長、
郡上市農務水産課他全体で10名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山
コンダクターが出席した。

平成26年度に農山漁村活性化プロジェクト支援交付金で整備した農産物処理加
工施設について、(1)第1回現地支援会議、視察研修会での検討事項の確認について、
(2)令和2年度の経営実績等について、報告後、意見交換を行った。

◆ 担い手対策担当者会議に出席

県主催で2月25日(木)、Web形式で開催された標記会議に、本会議から松浦

係長が出席した。

冒頭、県農業経営課 宮田担い手対策室長から「ウィズコロナで1年経過。就農相談件数は、オンライン就農相談などにより、対前年97%と同程度あった。担い手対策は、認定就農者を認定農業者へ誘導することを重点に進める」との挨拶があった。

項目として、(1)就農支援に関する事業推進について (2)経営体育成強化等に関する事業推進について (3)農業制度資金及び農業保険の加入推進について (4)農福連携推進について等、協議した。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期 日	場 所	対 応
集落営農リーダー養成講座	県	2/3	関市	延期
県農業再生協議会臨時総会	同協議会	2/9	岐阜市	書面表決
東海ブロック事務局長等会議	愛知県農業会議	2	名古屋市	中止

◆ 「農の雇用事業」

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	10	13	10	13
第3回	13(取下1)	14(取下1)	14	15
第4回	※7	※7	10	10
計	36	42	40	46

※不採択者は、「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」にスライド応募

○新法人設立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	1	2	1	2
第4回	0	0	0	0
計	1	2	1	2

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	4	4	4	4
第4回	7	8	7	8
第5回	5	6	5	6
計	16	18	16	18

◆ 「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	3	3	3	3

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）	2名（岐阜市1名、郡上市1名）
5月	3名（本巣市1名、高山市2名）	0名
6月	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）	1名（飛騨市1名）
7月	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）
8月	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）	3名（関市3名）

9月	3名（関市1名、東白川村2名）	2名（関市2名）
10月	2名（関市1名、白川村1名）	0名
11月	3名（中津川市2名、北方町1名）	0名
12月	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）	1名（白川町1名）
1月	3名（瑞穂市1名、白川村2名）	1名（中津川市1名）
2月	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名）	
累計	47名	18名

◎加入取り組み状況

- ・ J A中央会、J Aいび川と、大野町で2名に制度の説明を行い、1名が加入。
- ・ 岐阜市農業委員会と1名に制度の説明。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/13	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
4/16	常設審議委員会（福祉・農業会館）
5/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
5/14	監事会・理事会・常設審議委員会（福祉・農業会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業者の消費税-届出から申告・納付まで- (R02-34 A4判 900円)
- ・ 令和3年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R02-36 A4判 110円)
- ・ 全員が発言する座談会が未来の地域(集落)をつくる (R02-31 A5判 900円)
- ・ 改訂4版 新・よくわかる農地の法律手続き (R02-33 A4判 2,200円)
- ・ 改訂版 地域(集落)の未来設計図を描こう! (R02-30 A4判 700円)
- ・ 改訂5版 新・農地の法律早わかり! (R02-32 A4判 850円)
- ・ 2020年版勘定科目別農業簿記マニュアル (R02-28 A4判 2,160円)
- ・ 2021年 農業委員会手帳
(R02-35A(農業委員用)・R02-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640円)
- ・ 農業者年金 加入推進事例集 vol.13 (R02-29 A5判 730円)
- ・ 農業経営を法人化しませんか?(リーフ) (R02-25 A4判 100円)
- ・ Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第5版 (R02-24 A4判 900円)
- ・ 改訂3版 農業経営基盤強化促進法一問一答集 (R02-26 A5判 2,500円)